

教育実習の質の維持・向上と働き方改革の両立 をめざした教育委員会・学校現場・大学の共創

2026年6月16日(火)

第160回中央教育審議会 教員養成部会

愛知教育大学 真島 聖子

教育実習をめぐる様々な疑問や懸念

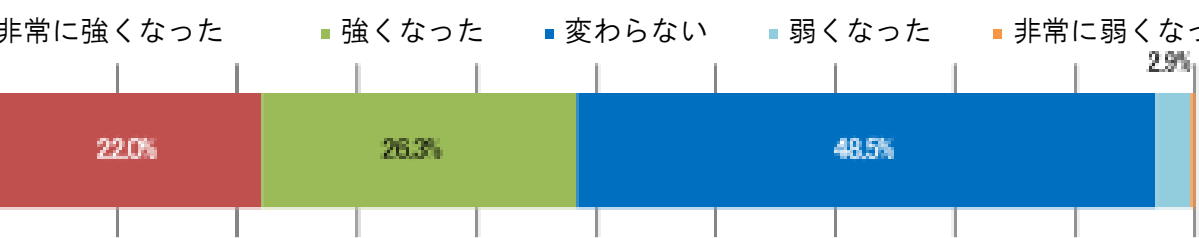
- 1 教育実習に行くと、学生の教職に就く意識が下がるのではないか？
- 2 実習校の負担は、増え続けているのではないか？
- 3 実習生は、不安を抱えたまま実習に行っているのではないか？
- 4 教育実習の質は、低下しているのではないか？
- 5 教育委員会や学校現場は、実習の受け入れに否定的ではないか？

Ⅰ 教育実習を終えた学生の意識調査の結果

令和7年度の後期教育実習(学部3年)と前期教育実習(学部4年)に参加した1009人中、教員の仕事に就きたい意思が、非常に強くなった・強くなった学生は、425人(42.1%)、変わらない学生は、560人(55.5%)、弱くなった・非常に弱くなった学生は、24人(2.4%)であった。
教育実習に行っても、97.6%の学生は、教職に就く意識は下がらなかった。

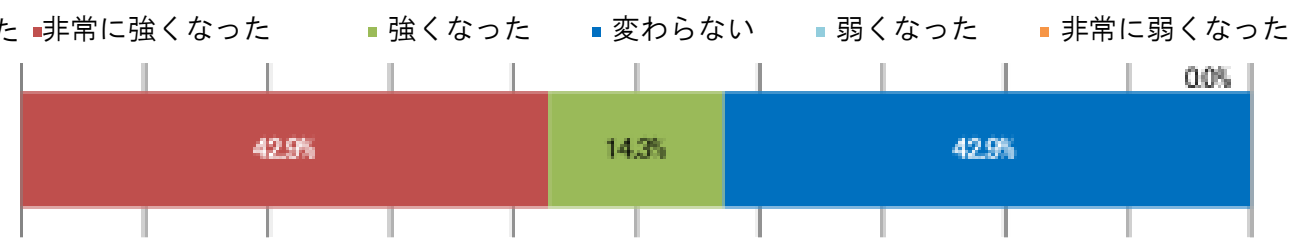
令和7年度 後期 教育実習調査 (小学校) 学部3年生

● 教員の仕事に就く思いについて 回答 623名



令和7年度 前期 教育実習調査 (小学校) 学部4年生

● 教員の仕事に就く思いについて 回答 7名



令和7年度 後期 教育実習調査 (中学校) 学部3年生

● 教員の仕事に就く思いについて 回答 38名



令和7年度 前期 教育実習調査 (中学校) 学部4年生

● 教員の仕事に就く思いについて 回答 341名



2 実習校の負担軽減に向けた大学の取組

愛知県内の国公立大学52大学の学長で愛知学長懇話会を組織。そのもとに教職課程をもつ35大学が加盟して、本学学長が歴代会長となり、愛知教員養成コンソーシアムを組織。

教育実習校の負担軽減に向けて、国公立大学が連携して協議し、負担軽減策を実現。

提出書類の確認・事務作業の負担

実習生の提出書類が大学によって異なり複雑すぎる

R8年度より愛知教員養成コンソーシアムによる連携で改善を実現

R7～8年度にかけて、愛知県内の大学で、提出書類のテンプレートの標準化・共通化・簡素化を実現

観察・参加・実習（授業実践）の時間数が異なる

大学ごとに実習の時間数や課題の量がバラバラで対応しづらい

R7年度の愛知教員養成コンソーシアムで改善を提案

愛知県内の各大学が定める観察・参加・実習の時間数と課題の量を統一をめざす

実習生の配当数が学校ごとに不均衡

配当される実習生の数が多すぎて十分に指導できない

市町村教育委員会が実習生の配当を決め、各校の負担を平準化

市町村教育委員会・教育事務所との連絡協議で問題解決

3 実習生の不安解消に向けた大学の取組

年間を通して、子どもたちと関わる機会を学内に創出するとともに、大学教員・大学院生・実習校と連携し、学生の特性に応じて、実習の不安に寄り添う支援体制を構築。

子どもとの関わりに対する不安

子どもと関わる経験がない、関わり方がわからない

年間を通して、学内で子どもと関わる機会を創出

子どもキャンパスプロジェクト、子ども祭り、こどもまんなかシンポジウム、科学ものづくりフェスタ等を開催

実習の学習指導に対する不安

指導案の作成に自信がない、授業ができるか不安

大学院生によるサポートで、実習生の不安を解消

R8年度より、事前に院生による実習の相談、指導案作成をサポート

実習に対する配慮や支援が必要な学生

精神的に不安定な学生や様々な困難を抱える学生

学生と大学教員が事前に実習校を訪問し、配慮依頼・情報共有

一人ひとりの状況に応じた対応策を検討、支援体制を構築

4 教育実習の質の維持・向上をめざした大学の取組

学部1年次から3年次にかけて学校体験活動を積み上げ、実習の事前指導で課題意識を明確化し、指導案立案・模擬授業を授業化し、**大学が実習の質に責任を持つ体制を構築。**

以前に比べて、実習指導の時間が十分に取れない

時間的、人員な余裕がなく、実習生を指導する時間を十分に確保できない

多様な特性を有する児童生徒への理解や丁寧な対応が必要

学校現場の現状と多様な特性を有する児童生徒の理解が不可欠

実習期間が大学ごとに異なり、実習期間の長さも負担

H24年度からR5年度にかけて順次、主免実習の期間を4週間から3週間に短縮

実習の事前指導における課題意識の明確化・自覚化

事前指導において実習生に課題意識をもたせ、どこに重点を置いて実習に臨み、どのような力を身に付けるか、自覚化させる。

特別支援学級や外国に関わりのある児童生徒等への個別対応を学ぶ

H29年度より、1年次「学校体験入門」、2年次「学校体験活動Ⅰ」を必修化、3年次「学校体験活動Ⅱ」「地域協働教育体験活動」を選択必修化

大学が責任を持って実習の質の維持・向上に努める

R5年度より「初等・中等教科教育開発Ⅰ・Ⅱ」として授業化し、事前に指導案の立案検討や模擬授業を実施

5 教育委員会・学校現場の反応

(令和7年度愛知教育大学教育実習実施連絡会議)

愛教大の学生には、体験活動で、不登校の児童と関わってもらっていた。体験活動後に、「ボランティアでもやらせてもらえませんか」と意見がもらえた。授業研究などをする場ではないのだが、現場を体験する良い機会になったのではないかな。

学校現場の苦勞も知った上で教員になることは強みになる。

学校体験活動と学校ボランティア、それに教育実習も組み合わせ、子どもを育てるという観点で、自分がどういう力をつけていかなければいけないか、あるいは、どういうことがやりがいになっていくのかということを明確にし、目的意識を持って子どもを育てるような教員に一人でも多くなってもらうのが一番ありがたい。

教員の働き方改革もあり、実習期間の短縮や、課題の量を削減するなどがあるが、一方で、成功体験に結びつかず、苦勞からくる感動ややりがいが得られないということも危惧される。